



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月10日

上場会社名 新電元工業株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6844 URL <https://www.shindengen.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 信吉  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 企画部長 (氏名) 松原 功 TEL 048-483-5311  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	77,611	2.1	758	△26.6	568	△57.2	△656	—
2024年3月期第3四半期	76,038	2.5	1,032	△64.7	1,327	△63.7	△819	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △1,719百万円 (—%) 2024年3月期第3四半期 4,837百万円 (△34.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△63.65	—
2024年3月期第3四半期	△79.49	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	141,571	67,869	47.9
2024年3月期	144,669	70,917	49.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 67,869百万円 2024年3月期 70,917百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	130.00	130.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期（予想）				130.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,300	3.9	2,200	72.0	1,700	2.4	300	—	29.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 7 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期3Q	10,338,884株	2024年3月期	10,338,884株
2025年3月期3Q	21,778株	2024年3月期	26,072株
2025年3月期3Q	10,315,689株	2024年3月期3Q	10,311,687株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(第3四半期連結累計期間) .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(会計方針の変更に関する注記) .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結損益及び包括利益計算書に関する注記) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、インバウンド需要の拡大や雇用・所得環境の改善により国内の景気は緩やかに回復している一方、米国の政策動向、緊迫化する国際情勢、為替相場の急変など、景気を下押しするリスクがあり依然として先行きを注視すべき状況が続きました。

当社グループは、第16次中期経営計画（2025年3月期までの3ヶ年計画）の経営方針である「稼ぐ体質づくり」、「伸長事業拡大の布石」、「温室効果ガス排出量削減分野へのリソース配分」に基づき事業を展開しております。成長期待のあるインドで新電元インド第2工場の2027年稼働を見据えた体制構築を進めているほか、SiCショットキーバリアダイオードをはじめ小型・高効率のニーズに応えた各種パワーデバイスを開発・販売するなど、環境や社会課題に貢献し企業価値向上に努めるとともに、あらゆるステークホルダーから必要とされ続けるパワーエレクトロニクスカンパニーの実現に向けた諸施策に取り組ましました。

このようななか、当第3四半期連結累計期間の売上高は中国における景気低迷の長期化を主要因としてデバイス事業が減少したものの、電装事業およびエネルギーシステム事業が増加したほか為替相場が円安基調で推移したことなどがあり77,611百万円（前年同期比2.1%増）となりました。損益面では円安効果があったものの材料価格の上昇や生産稼働率の低下などにより営業利益は758百万円（前年同期比26.6%減）、経常利益は主に為替差損（外貨建債権債務の期末為替レートによる評価替え）を計上したことから568百万円（前年同期比57.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失はデバイス事業の構造改革に関連する費用を特別損失に計上したことなどにより656百万円（前年同期は819百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであり、セグメント間の取引については相殺消去して記載しております。

#### （デバイス事業）

デバイス事業の売上高は23,271百万円（前年同期比5.9%減）、営業損失は348百万円（前年同期は527百万円の損失）となりました。

車載向け製品は堅調に推移しましたが、家電向け製品および産機向け製品は中国における景気低迷の長期化や価格競争の進行などにより厳しい状況が続き、減収となりました。損益面においては、減収影響や生産稼働率の低下に伴う原価率の悪化があったものの販売価格の適正化に努めたことなどにより損失は縮小しました。

#### （電装事業）

電装事業の売上高は48,396百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は4,325百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

主力の二輪向け製品がインドにおいて伸長したことやインドネシアにおいて好調を持続したことにくわえ、四輪向け製品の増加や為替相場が円安に推移したことなどもあり増収となりました。損益面においては増収効果があったものの材料価格上昇の影響などにより減益となりました。

#### （エネルギーシステム事業）

エネルギーシステム事業の売上高は5,825百万円（前年同期比31.7%増）、営業利益は336百万円（前年同期は173百万円の損失）となりました。

通信インフラ向け整流装置およびEV充電器がそれぞれ販売を拡大させたことにより増収となりました。損益面においては主に通信インフラ向け整流装置が伸長し、黒字を確保しました。

#### （その他）

その他の売上高は117百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は31百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は141,571百万円（前期末比3,097百万円減）となりました。これは、主に投資有価証券が減少したことなどによるものであります。

また、負債は73,701百万円（前期末比50百万円減）となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものであります。

純資産は67,869百万円（前期末比3,047百万円減）となり、自己資本比率は47.9%となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は6,578円39銭となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年11月1日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の連結業績予想の数値に変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,340	26,999
受取手形及び売掛金	18,066	17,228
商品及び製品	11,905	12,477
仕掛品	6,679	7,065
原材料及び貯蔵品	19,899	19,257
その他	6,228	5,715
貸倒引当金	△25	△23
流動資産合計	89,095	88,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,683	16,175
機械装置及び運搬具（純額）	9,188	8,546
土地	4,256	4,398
リース資産（純額）	606	501
建設仮勘定	2,063	2,627
その他（純額）	2,324	2,394
有形固定資産合計	35,121	34,643
無形固定資産		
ソフトウェア	579	506
その他	35	71
無形固定資産合計	614	577
投資その他の資産		
投資有価証券	18,473	16,234
繰延税金資産	324	349
退職給付に係る資産	145	140
その他	935	949
貸倒引当金	△41	△44
投資その他の資産合計	19,837	17,629
固定資産合計	55,573	52,851
資産合計	144,669	141,571

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,402	14,249
短期借入金	6,355	9,195
1年内償還予定の社債	1,025	650
リース債務	445	341
未払法人税等	472	183
賞与引当金	839	—
その他	5,570	5,395
流動負債合計	31,110	30,014
固定負債		
社債	1,325	1,000
長期借入金	29,225	31,225
リース債務	527	517
繰延税金負債	3,761	3,050
退職給付に係る負債	5,694	5,894
製品保証引当金	1,207	1,079
資産除去債務	860	870
その他	39	49
固定負債合計	42,641	43,686
負債合計	73,752	73,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金	7,732	7,729
利益剰余金	28,510	26,513
自己株式	△95	△80
株主資本合計	53,970	51,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,627	5,029
為替換算調整勘定	3,347	4,166
退職給付に係る調整累計額	6,971	6,687
その他の包括利益累計額合計	16,946	15,884
純資産合計	70,917	67,869
負債純資産合計	144,669	141,571

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	76,038	77,611
売上原価	64,641	66,261
売上総利益	11,397	11,349
販売費及び一般管理費	10,365	10,591
営業利益	1,032	758
営業外収益		
受取利息	177	268
受取配当金	457	633
持分法による投資利益	62	69
受取ロイヤリティー	2	1
その他	112	128
営業外収益合計	812	1,101
営業外費用		
支払利息	208	272
為替差損	59	803
その他	249	214
営業外費用合計	517	1,290
経常利益	1,327	568
特別利益		
投資有価証券売却益	3	2
特別利益合計	3	2
特別損失		
事業構造改善費用	—	378
投資有価証券売却損	296	—
特別損失合計	296	378
税金等調整前四半期純利益	1,034	191
法人税、住民税及び事業税	1,316	834
法人税等調整額	537	13
法人税等合計	1,854	848
四半期純損失(△)	△819	△656
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△819	△656
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,014	△1,597
為替換算調整勘定	2,287	819
退職給付に係る調整額	1,087	△284
持分法適用会社に対する持分相当額	267	0
その他の包括利益合計	5,656	△1,062
四半期包括利益	4,837	△1,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,837	△1,719
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書に関する注記)

(事業構造改善費用)

デバイス事業の構造改革に伴い、特別退職金235百万円、減損損失87百万円、その他55百万円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	4,093百万円	3,978百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装事業	エネルギー システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,732	46,777	4,422	75,932	106	76,038	—	76,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,497	2	—	5,499	—	5,499	△5,499	—
計	30,229	46,780	4,422	81,432	106	81,538	△5,499	76,038
セグメント利益又は 損失(△)	△527	5,118	△173	4,417	34	4,452	△3,420	1,032

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△3,420百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装事業	エネルギー システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,271	48,396	5,825	77,493	117	77,611	—	77,611
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,712	—	—	6,712	—	6,712	△6,712	—
計	29,984	48,396	5,825	84,205	117	84,323	△6,712	77,611
セグメント利益又は 損失(△)	△348	4,325	336	4,313	31	4,345	△3,587	758

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△3,587百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、デバイス事業の構造改革に伴い減損損失87百万円を計上しており、特別損失の事業構造改善費用に含めて表示しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。